

平成 30 年度

大阪市水道事業会計予算書

平成30年度大阪市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度大阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水世帯数	1,615,000 世帯
(2) 年間総給水量	407,487,000 立方メートル
(3) 1日平均給水量	1,116,403 立方メートル
(4) 主要事業の概要	
管路耐震化の推進	13,299,332 千円
浄配水施設基盤強化の推進	8,064,628 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		76,289,377 ^{千円}
第1項 営業収益	68,143,118 ^{千円}	
第2項 営業外収益	1,988,682	
第3項 特別利益	6,157,577	
支 出		
第1款 水道事業費用		57,351,203 ^{千円}
第1項 営業費用	51,668,171 ^{千円}	
第2項 営業外費用	5,311,908	
第3項 特別損失	311,124	
第4項 予備費	60,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 35,029,644千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,763,859千円、損益勘定留保資金 31,865,785千円及び繰越利益剰余金処分額 1,400,000千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			4,575,181 ^{千円}
第1項	企業債		3,600,000 ^{千円}	
第2項	補助金		43,280	
第3項	固定資産売却代金		36,375	
第4項	工事負担金		850,543	
第5項	分担金		38,064	
第6項	雑収入		6,919	
		支	出	
第1款	資本的支出			39,604,825 ^{千円}
第1項	建設改良費		24,222,873 ^{千円}	
第2項	償還金		15,377,799	
第3項	繰替金		3,116	
第4項	雑支出		1,037	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間		限 度 額 千円
	平成	年度	
配水設備整備工事	31	～38	24,439,000
浄送水設備整備工事	31	～37	9,255,000
給水装置整備工事	31		717,000
営業関連運営事業	31	～35	13,716,000
水道情報システム事業	31	～37	1,182,000
桜並木通り抜け運営事業	31		6,000
合 計			49,315,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
浄配水設備改良事業	3,600,000 ^{千円}	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち1,400,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 1,400,000千円

(貯蔵品購入限度額)

第10条 貯蔵品の購入限度額は、1,500,000千円と定める。

平成30年2月23日提出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 46 号)

平成 30 年度

大 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

目 次

平成30年度大阪市水道事業会計予算実施計画	1 頁
平成30年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
給与費明細書	8 頁
債務負担行為に関する調書	14 頁
平成30年度大阪市水道事業予定損益計算書	16 頁
平成30年度大阪市水道事業予定貸借対照表	17 頁
平成29年度大阪市水道事業予定損益計算書	18 頁
平成29年度大阪市水道事業予定貸借対照表	19 頁
会計書類に関する注記	20 頁

平成30年度大阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 76,289,377	
	1 営業収益		68,143,118	
		1 給水収益	65,113,062	水道料金
		2 受託工事収益	118,074	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の工事受託による収益
		3 その他の営業収益	2,911,982	下水道使用料徴収関係経費の繰入等
	2 営業外収益		1,988,682	
		1 受取利息及び配当金	6,367	預金利息等
		2 国庫補助金	492	国からの補助金
		3 長期前受金戻	1,327,951	長期前受金の戻入
		4 引当金戻入	1,094	引当金の戻入
		5 雑収益	652,778	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		6,157,577	
		1 固定資産売却益	6,157,577	固定資産の売却益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 57,351,203	
	1 営業費用		51,668,171	
		1 浄水送水費	9,821,220	浄水送水作業及びこれに係る設備の維持に要する費用
		2 配水費	6,978,052	配水作業及び配水管等に係る設備の維持に要する費用
		3 給水費	4,892,616	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託工事費	185,911	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		5 業務費	6,818,611	検針、料金の調定及び徴収その他業務の運営に要する費用
		6 総係費	4,765,835	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	16,687,611	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	1,518,315	固定資産の除却費
	2 営業外費用		5,311,908	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,788,998	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 一般会計分担金	773,000	一般会計の総括経費等の分担金
		3 繰延勘定償却	1,016	企業債発行差金の償却費
		4 消費税及び地方消費税	1,639,586	納付税額
		5 雑支出	109,308	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		311,124	
		1 その他特別損失	311,124	固定資産の除却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予 備 費		<small>千円</small> 60,000	
		1 予 備 費	60,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 4,575,181	
	1 企業債		3,600,000	
		1 浄配水設備改良事業資金	3,600,000	浄配水設備改良事業に要する資金に充てるため起こす企業債
	2 補助金		43,280	
		1 国庫補助金	43,280	建設改良費に充当する補助金
	3 固定資産金		36,375	
		1 固定資産金	36,375	固定資産の売却代
	4 工事負担金		850,543	
		1 工事負担金	850,543	配水管工事等に対する工事負担金
	5 分担金		38,064	
		1 分担金	38,064	給水装置の新設等にかかる分担金
	6 雑収入		6,919	
		1 蓄積基金収入	3,116	基金の運用益
		2 雑収入	3,803	上記以外の雑収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 39,604,825	
	1 建 設 改 良 費		24,222,873	
		1 改 良 費	23,812,805	事業設備の改良整備に要する経費
		2 リ ー ス 債 務 支 払 額	410,068	リース債務の支払額
	2 償 還 金		15,377,799	
		1 企 業 債 償 還 金	15,377,799	企業債の元金償還金
	3 繰 替 金		3,116	
		1 基 金 へ 繰 出	3,116	水道事業基金への繰出
	4 雑 支 出		1,037	
		1 雑 支 出	1,037	上記以外の資本的支出

平成30年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	17,107,484
減価償却費	16,687,611
繰延勘定償却	1,016
有形固定資産除却費	615,544
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 258,894
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 319
市町村交付金引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,094
長期前受金戻入額	△ 1,327,951
受取利息及び受取配当金	△ 6,367
支払利息	2,773,593
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 6,157,577
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	319
未収金の増減額 (△は増加)	2,343
未払金の増減額 (△は減少)	△ 578,179
その他	492,435
小計	29,347,544
利息及び配当金の受取額	6,367
利息の支払額	△ 2,773,593
その他	△ 492,435
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,087,883
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 23,842,317
無形固定資産の取得による支出	△ 239,412
その他固定資産の売却による収入	6,193,952
国庫補助金による収入	43,280
工事負担金による収入	833,807
基金への繰出しによる支出	△ 3,116
その他	41,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,972,680
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,377,799
リース債務の返済による支出	△ 379,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,157,491
資金増加額 (又は減少額)	△ 3,042,288
資金期首残高	42,345,056
資金期末残高	39,302,768

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (35) 1,346	千円 5,069,113
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(51) 1,408	5,213,667
比 較		0	(△ 16) △ 62	△ 144,554

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
	本 年 度	千円 231,980	千円 856,410	千円 259,646	千円 47,897	千円 471,268
	前 年 度	248,599	903,065	267,138	44,871	491,782
	比 較	△ 16,619	△ 46,655	△ 7,492	3,026	△ 20,514

明 細 書

与		費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当		計				
千円 4,806,235		千円 9,875,348		千円 2,096,937	千円 1,245	千円 11,973,530
5,422,447		10,636,114		2,137,782	1,121	12,775,017
△ 616,212		△ 760,766		△ 40,845	124	△ 801,487

特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	単 身 赴 任 手 当
千円 1,005	千円 1,517	千円 2,339,944	千円 511,634	千円 83,182	千円 1,752
1,145	1,732	2,429,983	945,056	89,076	0
△ 140	△ 215	△ 90,039	△ 433,422	△ 5,894	1,752

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 144,554 千円	給料月額削減措置見直しに伴う増加分	120,289 千円	給料の減額率 (部長級以上) 5.5・6.5%→4.5・6.5% (課長級以下) 1.5～5.5%→減額措置の終了
		昇給に伴う増加分	44,516	
		その他の増減分	△ 309,359	予算計上人員 (35) 本年度 1,347人 (51) 前年度 1,409人 (△16) 増 減 △62人
職員手当	△ 616,212	制度改正に伴う増減分	53,475	扶養手当の改定 期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月 管理職手当の減額措置見直し
		退職手当の増減分	△ 433,422	退職給付引当金計上人員の減等
		その他の増減分	△ 236,265	

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事務・技術員 (企業職給料表(1))	技能職員 (企業職給料表(2))	その他の職員 (企業職給料表(1))
29年10月1日 現在	職員数	人 851	人 495	人 3
	平均給料月額	円 310,902	円 282,521	円 339,251
	平均年齢	歳 月 45 2	歳 月 48 5	歳 月 58 10
28年10月1日 現在	職員数	人 924	人 502	人 4
	平均給料月額	円 308,859	円 284,067	円 339,663
	平均年齢	歳 月 44 3	歳 月 47 6	歳 月 58 1

イ 初任給

区 分	事務・技術員 円	技能職員 円	その他の職員 円	一般会計の制度	
				行政職 円	技能労務職 円
高校卒	143,700	142,200	139,700	143,700	142,200
大学卒	166,600			166,600	

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年10月1日現在	8 級	1	1	3 級	58	12
	7 級	7	1	2 級	145	29
	6 級	39	4	1 級	(20) 292	(100) 59
	5 級	35	4			
	4 級	169	20			
	3 級	382	45			
	2 級	(19) 203	(100) 24			
	1 級	18	1			
	計	(19) 854	(100) 100	計	(20) 495	(100) 100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (1)	理 事	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

区 分	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (2)	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	29 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
配 水 設 備 整 備 工 事	24,439,000 ^{千円}	—	— ^{千円}
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	9,255,000	—	—
給 水 装 置 整 備 工 事	717,000	—	—
営 業 関 連 運 営 事 業	13,716,000	—	—
水 道 情 報 シ ス テ ム 事 業	1,182,000	—	—
桜 並 木 通 り 抜 け 運 営 事 業	6,000	—	—
合 計	49,315,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	29 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浄 送 水 設 備 整 備 工 事 (25、26、28及び29年度議決分)	38,105,000 ^{千円}	26～29年度	7,175,773 ^{千円}
配 水 設 備 整 備 工 事 (26、28及び29年度議決分)	37,939,000	27～29年度	12,142,966
水 道 情 報 シ ス テ ム 事 業	510,000	27～29年度	121,427
営 業 関 連 運 営 事 業 (27～29年度議決分)	3,531,000	28～29年度	458,705
水 安 全 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 認 証 審 査 事 業	5,000	—	—
合 計	80,090,000		19,898,871

に 関 す る 調 書

30 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
31 ～ 38 年 度	24,439,000	18,360,000	0	6,079,000
31 ～ 37 年 度	9,255,000	8,256,000	0	999,000
31 年 度	717,000	0	0	717,000
31 ～ 35 年 度	13,716,000	0	0	13,716,000
31 ～ 37 年 度	1,182,000	0	0	1,182,000
31 年 度	6,000	0	0	6,000
	49,315,000	26,616,000	0	22,699,000

30 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
30 ～ 57 年 度	24,660,522	21,511,000	0	3,149,522
30 ～ 34 年 度	24,167,574	18,311,000	0	5,856,574
30 ～ 36 年 度	94,504	0	0	94,504
30 ～ 34 年 度	1,205,997	0	0	1,205,997
30 ～ 31 年 度	5,000	0	0	5,000
	50,133,597	39,822,000	0	10,311,597

平成30年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	50,085,571	営 業 収 益	63,115,975
浄水送水費	9,306,029	給水収益	60,289,873
配水費	6,705,947	受託工事収益	117,658
給水費	4,688,079	その他営業収益	2,708,444
受託工事費	180,877		
業務費	6,406,620		
総係費	4,669,947		
減価償却費	16,687,611		
資産減耗費	1,440,461		
営業利益	(13,030,404)		
営業外費用	3,668,696	営業外収益	1,947,304
支払利息及び	2,788,245	受取利息	6,367
企業債取扱諸費	773,000	及び配当金	492
一般会計分担金	1,016	国庫補助金	1,327,951
繰延勘定償却	106,435	長期前受金戻入	1,094
雑支出	60,000	引当金戻入	611,400
予備費	(11,249,012)	雑収益	6,157,577
経常利益	299,105	特別利益	6,157,577
特別損失	299,105	固定資産売却益	6,157,577
その他特別損失	17,107,484		
当年度純利益			
計	71,220,856	計	71,220,856
当年度純利益	17,107,484,000円		
前年度繰越利益剰余金	27,563,732,327円		
その他未処分利益剰余金	1,400,000,000円		
変動額			
当年度未処分利益剰余金	46,071,216,327円		

平成30年度大阪市水道事業予定貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	420,039,043,948 ^円	固 定 負 債	134,377,926,837 ^円
有 形 固 定 資 産	398,366,612,153	企 業 債	119,157,484,383
土 地	5,717,788,620	リ ー ス 債 務	1,751,044,168
建 物	40,962,360,284	引 当 金	13,028,793,163
構 築 物	626,908,153,661	そ の 他 固 定 負 債	440,605,123
機 械 及 び 装 置	111,454,593,783	流 動 負 債	36,628,986,294
車 両 運 搬 具	538,514,425	企 業 債	16,948,499,423
工 具 、 器 具	1,829,810,712	リ ー ス 債 務	581,071,000
及 び 備 品	3,127,756,480	未 払 金	14,417,945,255
リ ー ス 資 産	18,162,192,580	前 受 金	315,469,942
建 設 仮 勘 定	△ 410,334,558,392	引 当 金	1,110,908,000
減 価 償 却 額 累 計	12,642,892,139	預 り 金	3,255,092,674
無 形 固 定 資 産	20,577,000	繰 延 収 益	33,629,744,627
地 上 権	11,846,994,424	長 期 前 受 金	63,919,889,827
共 同 溝 利 用 権	95,676,870	収 益 化 累 計 額	△ 30,290,145,200
ソ フ ト ウ ェ ア	679,643,845	資 本 金	208,447,143,910
建 設 仮 勘 定	9,029,539,656	剰 余 金	56,116,394,893
投 資 そ の 他 の 資 産	210,800,000	資 本 剰 余 金	10,045,178,566
投 資 有 価 証 券	511,600,000	国 庫 補 助 金	418,979,026
出 資 金	7,692,932,567	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
基 金	27,816,738	工 事 負 担 金	5,108,402,983
破 産 更 生 債 権 等	△ 27,816,738	分 担 金	2,718,071,956
貸 倒 引 当 金	954,795,657	受 贈 財 産 額	386,122,960
そ の 他 固 定 資 産	△ 571,428,768	そ の 他 資 本 金	1,259,067,641
減 価 償 却 額 累 計	230,840,200	利 益 剰 余 金	46,071,216,327
そ の 他 投 資	49,159,281,013	当 年 度 未 処 分 金	46,071,216,327
流 動 資 産	39,302,768,400	利 益 剰 余 金	
現 金 ・ 預 金	7,421,608,206		
未 収 金	△ 47,575,587		
貸 倒 引 当 金	655,975,540		
貯 蔵 品	1,826,311,389		
前 払 金	193,065		
そ の 他 流 動 資 産	1,871,600		
繰 延 勘 定			
計	469,200,196,561	計	469,200,196,561

平成29年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	46,831,549	営 業 収 益	62,912,778
浄水送水費	8,300,827	給水収益	60,128,525
配水費	6,027,058	受託工事収益	136,414
給水費	4,461,899	その他営業収益	2,647,839
受託工事費	240,666		
業務費	5,494,492		
総係費	4,284,246		
減価償却費	16,588,625		
資産減耗費	1,433,736		
営業利益	(16,081,229)		
営業外費用	3,910,360	営業外収益	2,116,585
支払利息及び	3,123,928	受取利息	5,642
企業債取扱諸費	758,000	及び配当金	154
一般会計分担金	1,443	国庫補助金	1,353,356
繰延勘定償却	26,989	長期前受金戻入	1,871
雑支出		引当金戻入	755,562
雑支出		雑収益	
経常利益	(14,287,454)		
特別損失	525,058		
その他特別損失	525,058		
当年度純利益	13,762,396		
計	65,029,363	計	65,029,363
当年度純利益		13,762,396,000円	
前年度繰越利益剰余金		0円	
その他未処分利益剰余金		15,201,336,327円	
変動額			
当年度未処分利益剰余金		28,963,732,327円	

平成29年度大阪市水道事業予定貸借対照表

平成30年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	410,948,817,454 ^円	固 定 負 債	146,331,685,430 ^円
有 形 固 定 資 産	389,025,093,659	企 業 債	132,505,984,470
土 地	5,754,163,620	リ ー ス 債 務	100,524,674
建 物	41,404,181,984	引 当 金	13,287,687,163
構 築 物	616,639,240,725	そ の 他 固 定 負 債	437,489,123
機 械 及 び 装 置	108,400,716,583	流 動 負 債	35,322,512,032
車 両 運 搬 具	568,259,425	企 業 債	15,377,798,336
工 具 、 器 具	1,725,185,712	リ ー ス 債 務	263,605,000
及 び 備 品		未 払 金	14,996,124,080
リ ー ス 資 産	791,292,986	前 受 金	315,469,942
建 設 仮 勘 定	10,360,330,016	引 当 金	1,114,422,000
減 価 償 却 額	△ 396,618,277,392	預 り 金	3,255,092,674
無 形 固 定 資 産	12,881,359,139	繰 延 収 益	34,045,364,627
共 同 溝 利 用 権	12,231,956,424	長 期 前 受 金	63,076,289,827
ソ フ ト ウ ェ ア	145,605,870	収 益 化 累 計 額	△ 29,030,925,200
建 設 仮 勘 定	503,796,845	資 本 金	208,447,143,910
投 資 そ の 他 の 資 産	9,042,364,656	剰 余 金	39,008,910,893
投 資 有 価 証 券	210,800,000	資 本 剰 余 金	10,045,178,566
出 資 金	511,600,000	国 庫 補 助 金	418,979,026
基 金	7,689,816,567	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
破 産 更 生 債 権 等	28,135,738	工 事 負 担 金	5,108,402,983
貸 倒 引 当 金	△ 28,135,738	分 担 金	2,718,071,956
そ の 他 固 定 資 産	954,795,657	受 贈 財 産 額	386,122,960
減 価 償 却 額	△ 558,253,768	評 価 額	
累 計		そ の 他 資 本 金	1,259,067,641
そ の 他 投 資	233,606,200	剰 余	
流 動 資 産	52,203,911,838	利 益 剰 余 金	28,963,732,327
現 金 ・ 預 金	42,345,056,225	当 年 度 未 処 分 金	28,963,732,327
未 収 金	7,423,951,206	利 益 剰 余 金	
貸 倒 引 当 金	△ 47,575,587		
貯 蔵 品	655,975,540		
前 払 金	1,826,311,389		
そ の 他 流 動 資 産	193,065		
繰 延 勘 定	2,887,600		
計	463,155,616,892	計	463,155,616,892

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

共同溝利用権	42年
ソフトウェア	5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. その他固定資産

有形固定資産（リース資産を除く）の例によっている。

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

4. 市町村交付金引当金

国有資産等所在市町村交付金の支出に備えるため、各年度末における交付金支出見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,970,936千円である。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
1年内	6,130 千円	0 千円
1年超	0 千円	0 千円
計	6,130 千円	0 千円

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として896,493千円を支給するため、退職給付引当金896,493千円を使用する。

平成30年度において、退職手当として770,528千円を支給するため、退職給付引当金770,528千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成29年度 (平成30年 3 月31日)	平成30年度 (平成31年 3 月31日)
短期リース債務	263,605 千円	581,071 千円
長期リース債務	477,266 千円	1,751,044 千円
計	740,871 千円	2,332,115 千円